

第 102 号 議 案

令 和 元 年 度

武 雄 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 補 正 予 算 書

(第 2 回)

令和元年度 武雄市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度武雄市の国民健康保険特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 1 2 万 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6 1 億 3 9 6 7 万 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月13日 提出

武雄市長 小松 政

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		6 ^億 2618 ^万 7	112 ^万 3	6 ^億 2731 ^万 0
	1 他会計繰入金	6 ^億 2618 ^万 6	112 ^万 3	6 ^億 2730 ^万 9
歳	入	合	計	
		61 ^億 3854 ^万 8	112 ^万 3	61 ^億 3967 ^万 1

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		8262 ^万 3	112 ^万 3	8374 ^万 6
	1 総務管理費	8154 ^万 7	112 ^万 3	8267 ^万 0
歳	出	61 ^億 3854 ^万 8	112 ^万 3	61 ^億 3967 ^万 1
	合			計

令和元年度

武雄市国民健康保険特別会計補正予算説明書

(第2回 令和元年12月議会)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	10 ^億 9530 ^万 3	0	10 ^億 9530 ^万 3
2 使用料及び手数料	60 ^万 0	0	60 ^万 0
3 県支出金	43 ^億 2891 ^万 4	0	43 ^億 2891 ^万 4
4 財産収入	1	0	1
5 繰入金	6 ^億 2618 ^万 7	112 ^万 3	6 ^億 2731 ^万 0
6 繰越金	8172 ^万 9	0	8172 ^万 9
7 諸収入	548 ^万 2	0	548 ^万 2
8 市債	1	0	1
9 国庫支出金	33 ^万 1	0	33 ^万 1
歳入合計	61 ^億 3854 ^万 8	112 ^万 3	61 ^億 3967 ^万 1

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	8262 ^万 3	112 ^万 3	8374 ^万 6	0	0	0	0	112 ^万 3
2 保険給付費	42 ^億 188 ^万 5	0	42 ^億 188 ^万 5	0	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付 金	15 ^億 6623 ^万 2	0	15 ^億 6623 ^万 2	0	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	1	0	1	0	0	0	0	0
5 保健事業費	6596 ^万 4	0	6596 ^万 4	0	0	0	0	0
6 基金積立金	1	0	1	0	0	0	0	0
7 公債費	8120 ^万 1	0	8120 ^万 1	0	0	0	0	0
8 諸支出金	9218 ^万 9	0	9218 ^万 9	0	0	0	0	0
9 予備費	4845 ^万 2	0	4845 ^万 2	0	0	0	0	0
歳出合計	61 ^億 3854 ^万 8	112 ^万 3	61 ^億 3967 ^万 1	0	0	0	0	112 ^万 3

2 歳 入

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	6 ^億 2618 ^万 6	112 ^万 3	6 ^億 2730 ^万 9	1 一般会計繰入金	112 ^万 3	一般会計からの繰入金（人件費分）
計	6 ^億 2618 ^万 6	112 ^万 3	6 ^億 2730 ^万 9			

1 総務費 1 総務管理費

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	7878 ^万 3	112 ^万 3	7990 ^万 6	0	0	0	112 ^万 3	2 給料	△76 ^万 1	一般職員分
								3 職員手当等	229 ^万 8	一般職員分
								4 共済費	△41 ^万 4	一般職員分
計	8154 ^万 7	112 ^万 3	8267 ^万 0	0	0	0	112 ^万 3			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		3073 ^万 5	2032 ^万 7	5106 ^万 2	986 ^万 9	6093 ^万 1	
補正前	9		3149 ^万 6	1784 ^万 9	4934 ^万 5	1028 ^万 3	5962 ^万 8	
比 較	0		△ 76 ^万 1	247 ^万 8	171 ^万 7	△ 41 ^万 4	130 ^万 3	

(児童手当を含まず)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	単身赴任 手 当	管理職員 特別勤務手当
		補 正 後	102 ^万 0	95 ^万 4	74 ^万 5	36 ^万 5	3 ^万 6	447 ^万 6		1270 ^万 1		
	補 正 前	99 ^万 2	119 ^万 4	29 ^万 4	47 ^万 9	3 ^万 6	216 ^万 0		1269 ^万 4			0
	比 較	2 ^万 8	△ 24 ^万 0	45 ^万 1	△ 11 ^万 4	0	231 ^万 6		7			3 ^万 0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 76 ^万 1	給与改定に伴う増減分	1 ^万 8	令和元年度給与改定等に伴う増分	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 77 ^万 9	職員の異動等に伴う減分	
職員手当	247 ^万 8	制度改正に伴う増減分	14 ^万 4	令和元年度給与改定等に伴う増分	千円 14 ^万 4 期末勤勉手当
		その他の増減分	233 ^万 4	職員の異動等に伴う増分	千円 管理職手当 2 ^万 8 扶養手当 △ 24 ^万 0 住居手当 45 ^万 1 通勤手当 △ 11 ^万 4 時間外勤務手当 231 ^万 6 期末勤勉手当 △ 13 ^万 7 管理職員特別勤務手当 3 ^万 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	26 ^万 9511 円	
	平均給与月額	33 ^万 8073 円	
	平均年齢	37歳4月	
平成30年12月1日現在	平均給料月額	28 ^万 8830 円	
	平均給与月額	34 ^万 1255 円	
	平均年齢	41歳11月	

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	15 ^万 700 円		15 ^万 600 円	
大 学 卒	18 ^万 2900 円		18 ^万 2200 円	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	1級	2	22.2	1級		
	2級			2級		
	3級	4	44.5	3級		
	4級	1	11.1	4級		
	5級			5級		
	6級	2	22.2			
	7級					
	計	9	100.0	計		
平成30年12月1日現在	1級	2	18.2	1級		
	2級	1	9.1	2級		
	3級	6	54.5	3級		
	4級			4級		
	5級	1	9.1	5級		
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事	主事	係長・副主幹・主任	課長代理・主幹・係長 副主幹・主任
区 分	5 級	6 級	7 級	
行 政 職	課長・参事・室長 課長代理・主幹	課長・参事・室長	部長・理事	
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職				
区 分	5 級			
技能労務職				

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 275	4. 50	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 275	4. 50	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 59	33. 27	47. 71	47. 71	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 59	33. 27	47. 71	47. 71	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.12 %	0.12 %	
支給対象職員の比率 (令和元年12月1日現在)	11.11 %	11.11 %	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収事務手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

